

連載目  
エコノミスト70人に聞きました

経済政策への警鐘、景気はいま……

リゾート開発は内需拡大効果あるが、  
過度の期待は禁物

今回は四全総とリゾート開発についてお尋ねしました。

四全総は21世紀への国土づくりの指針として、昭和75年を目標年次としている。昨年12月の中間報告では、東京重視の案だったため地方自治体からの反発にあい、最終案はそれを考慮してのものとなった。その趣旨は、①多極分散、②国土の均衡発展、③民活による内需振興を目標とする、である。

こうした方向は、「基本的には妥当」（豊田利久、大山路広など）としながら、その後で「だが」と続き、「実現性への疑問」が言われている。さらに、「具体的・整合的な計画や政策がない」（上野裕也）、「東京集中の是正については、有効な分析や解決策が乏しい」（後藤新一）、「財源、地価対策、利害の調整などの具体策」（井上宗迪）などが指摘されている。その一方、「基本コンセプトそのものに無理がある」（竹内宏）、「多極分散はリップサービス」（叶芳和）、「期待できない。美しい国土がコンクリート化しそうだ」（中嶋嶺雄）と手厳しいものもあった。

こうした中で、現実の東京集中化に対し、「周辺の再開発をもっと重視すべき」（井堀利宏）、「集中は一層拍車がかかるため、東京と地方の時代の縮図を描くことが不可欠」（斎藤精一郎）や「東京の情報集積を地方がどう利用しうるかをもう少し論ずべき」（今井賢一）、「東京の成長が地方の成長につながる」（佐貫利雄）といった東京「重視」の意見がみられた。

次に、現在ブームのリゾート開発だが、地方振興を目的に全国で200ヵ所近い計画が進められている。その多くは「地盤沈下

に悩む地方自治体や中央官庁といった供給サイドの思惑が先行」（後藤新一）したもののだが、果たして、これらが内需拡大、地域活性化の期待に応えられるものとなるのである。評価は2つに分れ「効果ある」が44%、「あまり期待できない」が38%。

「リゾート開発は内需拡大の目玉」（竹内宏）、「本腰を入れてやるなら、大いに効果がある」（石山嘉英）、「内需拡大の可能性は無限」（眞野輝彦）などが「推進派」の代表例。それに対し、地域の特性を生かすのがカギとはいえ、「大半は構想倒れ」（佐々木孝男）になるか、「共倒れになる懸念がある」（久水宏之）、「採算に疑問、実現するものは少ない」（新開陽一）、「海外との競合の問題等から効果は期待薄」（徳田博美）とみている。

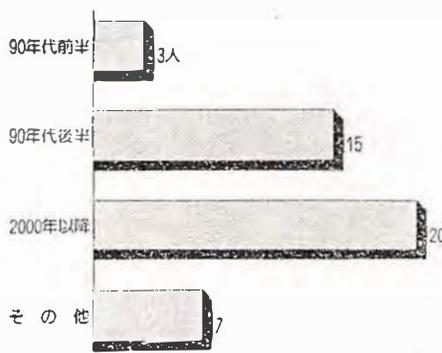
そのため、「過度の依存は望ましくない。地域の活性化は成長する企業の育成が基本」（水谷研治）であり「内需拡大にはもっと有効な手段がある」（島野卓爾）、「兎小屋生活をレジャーで紛らすのは本末転倒。住宅問題が先」（成瀬健生）などリゾート開発への消極的な見方も目立った。

こうしたものが開発されても長期休日がとれなければ、有効利用は出来ない。そこで1ヵ月以上の長期滞在型レジャーの実現度だが、90年代後半が33%、2000年以降が44%。絶望的なのが「ほぼ永久に来ない」（石山嘉英）で、「1ヵ月のバカンスをとるほど日本民族は「ゆとり」をもてるでしょうか?」（鶴田俊正）との国民性に疑問符を打つ。欧米並みのバカンスを過ごすには「仕事をつまらないものにする」（成瀬健生）しかないのかもしれない。（敬称略）

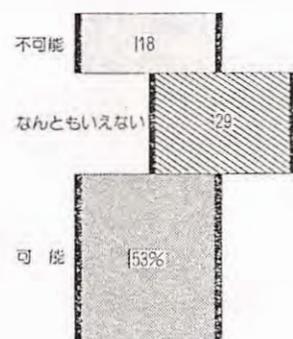
リゾート開発の地域活性化及び内需拡大効果について



欧米並みの長期滞在型のレジャーが定着するのはいつか



労働時間短縮(2000年までに1800時間など)の実現性について



エコノミスト70人に聞きました(1)

(回答の配列は、編集部への到着日50音順)

氏名	現職名	四全総の最終案(多極分散, 国土の均衡発展, 民活による内需振興など)について	全国にリゾート開発計画は200以上あるが, その地域活性化及び内需拡大策としての効果などについて	欧米並み(約1ヵ月)の長期滞在型レジャーが日本に定着するのはいつ頃か	新前川リゾートにみる労働時間短縮の実現性について*
井堀 利宏	大阪大学教授	実際に東京集中が起きている以上, 東京周辺の再開発をもっと重視すべき	ある程度ある	1990年代後半	ある
岩田 龍子	武蔵大学教授	東京集中が加速されつつある中で, 必要な政策. だが, この勢いに勝てるか	適切に実現されれば効果あり, ただし勤務形態にも工夫の要あり	1990年代前半 <sup>1)</sup>	なんともいえない <sup>6)</sup>
佐野 陽子	慶応大学教授	土地問題はどの国でも政府のコントロールが重要. 運営は民活がよいが, 前段階ではコントロールが基本	リゾート地と大都市圏を結ぶ交通網が大切. 海上や空中輸送などを開発すること	2000年以降	ない <sup>7)</sup>
佐貫 利雄	帝京大学教授	東京の再開発を無視しての多極分散型の開発計画の成功はないと考えたい. 国際都市東京の成長が地方都市の成長につながるかと考える	自由時間の増大(165日/年)と所得水準の上昇で, リゾート需要は増加するが, 季節変動係数, 周期変動係数が大きいので, 果たして企業収支として成り立つか, 地域活性化の決め手とは考えたくない	2000年以降 <sup>2)</sup>	ある
鶴田 俊正	専修大学教授	"多極分散"というコンセプトを含め"流動・定住"など新しい概念を導入して, 国土利用の新方向性を打ち出していることは評価. しかし, 全般的に政策目標と政策手段との関係が不明確で, 毎度のこと乍ら"総花的"という印象はぬぐい難い. 政府はどこまで本気で考えているのか? 整備新幹線の整備だけが残るのではないのか? 新計画を作る以上, ほかのアイデアはありえないでしょう	200ヵ所も開発されれば, 成功する地域, 失敗する地域とが当然現れます. 前者では地域の活性化効果があったといえるかもしれませんが, それも成功が長つづきすることが必要. そのためには, 地域の計画に対する"創造力"が必要不可欠です	その他 <sup>3)</sup>	ある <sup>8)</sup>
中村 隆英	お茶の水大教授	東京に集中し過ぎた機能の分散を如何にはかるかを重点的に取り上げてもらいたかった	その中の10~15ヵ所がある程度の効果をもつと思います	1990年代後半	ある
水谷 研治	東海銀行調査部長	全体の方角と考え方に賛同. 情報化, 国際化の中で地域の变化と役割が明確にされている	リゾート開発計画への過度の依存は望ましくない. 地域の活性化は, 成長する企業の育成が基本	2000年以降	あつ
宮崎 勇	大和証券経済研究所所長	大筋としては妥当だが, 東京の首都機能については, その効率的な面から積極的に評価し, 隘路を解決する道を探りたい	場所の選定さえ誤らなければ, 基本的にいい効果が期待できるが, その特色(個性)を活かすことが大事	1990年代後半 <sup>4)</sup>	ある <sup>9)</sup>
石塚 正郎	三菱商事参与・調査部長	落ち着くべきところに落ち着いた	水道, 下水, 虫の排除など金のかかるインフラ整備に注力する必要がある. その上で上物の整備をすれば地域活性化, 内需拡大双方につながると思う	1990年代前半	なんともいえない <sup>10)</sup>
石山 嘉英	日本IBM 経済調査部長	端的に言って作文にすぎず, 実行はまだ別問題	本腰を入れてやるのなら, 大いに効果がある. 東京ディズニーランドが好例(大きな投資でないとダメ).	その他(ほぼ永久に来ない)	ない <sup>11)</sup>
大石 泰彦	道経経済研究所理事長	開発に伴う地価上昇について, あらかじめそれを規制する何らかの対策が不可欠	その地域活性化には多少寄與するかもしれないが, ネーションワイドなスケールでの内需拡大策としてはほとんど効果なし	2000年以降	ある
小野 旭	一橋大学教授	海外リゾートとの競合についての検討がほとんどなされていないこと, 並びに, 日本人にとってはリゾート需要の前に休日制(週休, 年休, 老後など)について, やるべきことがある	リゾート開発が内需拡大の効果をもつことは確か. しかし, それが地域活性化につながるか否かは, 場所次第と思う. また, 切実な住宅問題をかかえている国で, リゾートへの需要がそれほど強いとは思えない	2000年以降	ない <sup>12)</sup>
嘉治 元郎	放送大学教授	政治的配慮が強過ぎて経済的斉合性が損なわれている	短期的需要拡大効果はありうる	2000年以降	ある
斎藤精一郎	立教大学教授	最終案でも「東京一極豪華主義」の性格は, 基本的には頑として残存している	採算に疑問あり, 実現するのは少ない	1990年代後半	なんともいえない <sup>14)</sup>
新開 陽一	大阪大学教授	全国交通・通信網の整備など産業基盤作りによって, 民間の自由な経済活動の障害を取り除くことを優先すべきであり, 経済力という体力作りが先. 大学・研究所・文化施設などを先行させることは頭でかちの発育不全となるであろう. 東京が国際金融の中心になりつつあるのは, 体力が原因であってインテリジェンス・ビルを作った, 大学・研究機関や文化施設が多いからではない	200もある計画の多くは, その地域の活性化にも内需拡大にも, それほど貢献しない	1990年代後半	ない <sup>13)</sup>
西山 千明	立教大学教授		リゾート開発計画は交通網の整備が前提である. それに若者専用のリゾート作りは地域活性化に多少役立つとしても過大評価すべきではない. 内需拡大への効果もそれほど大きくはないであろう	2000年以降	ある <sup>15)</sup>
浜田 文雅	慶応大学教授				

(注) \* = 「労働時間短縮」に関し, 新前川リゾートでは1990年までに2000時間, 2000年までに1800時間を想定していますが, その実現性は(・)印の注は8, 9ページについても同様). 1)希望をこめて, 2)年間165日(完全週休2日制+長期休暇), 3)夏休み長期化現象は定着するが, 1ヵ月のバカンスをとるほど, 日本国民は「少とり」をもてるでしょうか?, 4)もっとも欧米ほど普及率は高くない, 5)購買力でみた所得水準が欧米並みになった時, 6)職種により多様, これを実現する職種はふえる, 7)労働時間の優良大企業を指す, 8)1年につき2日分時短を行えば達成可能な数字. 労使双方の熱意に期待, 9)あるようにしなければならない, 10)法律で夏の長期休暇を規定すれば企業もこれに順応していくと思う, 11)政治的リーダーシップが欠けている, 12)個人企業の方が及ばない分野である, 13)日本人自身が時短より所得を求めていること, 14)内高による国際競争力低下の時期に企業として時短は承認しにくいことが障害, 15)1800時間については加速化し, 2000年に可能性あり, 14)ただし, それは1人当たり1800時間以上働ける程の仕事が無くなるという原因によって, 15)ただし, 時短減税等の政策誘導が必要.

エコノミスト70人に聞きました(2)

(解答の配列は、編集部への到着日50音順)

氏名	現職名	四全総の最終案(多極分散、国土の均衡発展、民活による内需振興など)について	全国にリゾート開発計画は200以上あるが、その地域活性化及び内需拡大策としての効果などについて	欧米並み(約1ヵ月)の長期滞在型レジャーが日本に定着するのはいつ頃か	新前川リゾートにみる労働時間短縮の実現性について
吉野 俊彦	山一証券経済研究所特別顧問	総花的の感を免れない	地域内活性化と内需拡大策としての効果は確かにあるが、行き過ぎると日本中がディズニーランドになってしまう	2000年以降	なんともいえない
小島 正典	セコム副会長	多極分散型という考え方はよく分かるが、果たしてこの戦略的プロジェクトだけで、これが実現できるか疑問。特に中央と地方との役割は現状でいいか	リゾート開発計画はいいが、それぞれ特色あるものになりたい。雇用問題の解決になるかどうか疑問	2000年以降	なんともいえない
斎藤 健	富士銀行調査部長	①経済活動の東京圏集中傾向は根強い。②中央官庁・学校などの公的機関の地方移転が不可避だ	それぞれのリゾート地域間の競合・優勝劣敗が予想される	2000年以降	なんともいえない <sup>4)</sup>
安場 保吉	大阪大学教授	まだ東京依存が強すぎる。東京については縮小案を出さないと地価上昇、大災害などの問題が解決しない	休日を長くしていけば、リゾートは活用される方向に向かい、地域活性化、内需拡大の効果もでよう	1990年代後半	ある <sup>5)</sup>
上野 裕也	成蹊大学教授	災害などが期待できるような具体的・総合的な計画や政策がない	持続的な地域活性化につながるか疑問。もっと地域の個性化が必要	1990年代後半	ある
大山 道広	慶応大学教授	基本的な目標設定は妥当だが、その実現への方法が具体性、有効性に欠ける。政府と民間の役割分担をもっと明確にすること、税制を工夫することが必要(特別事業税の導入など)	適切な計画であればかなりの効果が期待できるはず	1990年代後半	ある
眞野 輝彦	東京銀行取締役常任参与	小さい国土の有効活用、内需拡大のために分散化、均衡発展はぜひ必要。そのためにがんじがらめの主務官庁の規制緩和と、これに対応する民間の節度ある行動及び自己責任体制の確立が不可欠	地域の特徴を生かした開発が必要。同時に各リゾートへの交通、道路、空港整備が必要。内需拡大の可能性は無限ともいえる	その他 <sup>1)</sup>	ある <sup>6)</sup>
久水 宏之	経済評論家	経済原則からすれば東京への集中が異常に高まることを前提とすれば、国全体の均衡発展をめざすに当たって、全体ビジョンの中で、地域の果たす役割、可能性をもっと明確にする必要がある	リゾート開発の適地という考え方についての尺度が必要。リゾートで行われる活動の目的を明確にし、本当に人々が心身共に充実した人生となるための働きの有無、大小を吟味しなければ開発投資はしても効果は上がらず、共働れになる懸念がある	その他 <sup>2)</sup>	なんともいえない
井上 裕	太陽神戸銀行東京本部調査部長	経済のソフト化、金融化、国際化に伴って、東京への企業の中核部の集中傾向が強まっている。従って、高速交通、通信体系の整備だけで東京一極集中の是正は困難。各地方独自の内需型産業の振興などに思い切った政策を発動する必要がある	長期滞在型のリゾートが実現するためには長期休暇の普及とともに高稼働率を維持できるその地域独自の魅力づくりと利用料金の低下が不可欠である。従って、実現可能な地域は自ら限られてくると思われる。また、内需拡大に過大な期待をかけることはできない	2000年以降	ある
小林 實	日本興業銀行取締役調査部長	四全総の問題も、世界経済一体化の中で捉える必要がある。とりわけ西太平洋経済圏の発展は目覚ましく、東京集中もそのセンターとしての役割の増大という面から理解すべきである。今後の地域開発は、こうした国際化の動きに各地方がどう結びついていくかという観点に立って論じる必要があろう	豊かな時代のリゾート開発は、①自然景観の保存、②宿泊・レジャー施設の充実、③交通の利便、④通年型のイベント等の条件を満たす必要がある。内需拡大の効果はともかく、地域活性化への効果は、かなり格差が現れよう	1990年代後半	ある
後藤 新一	三井銀総合研究所常勤顧問	要となる東京集中の是正については、有効な分析や解決策が乏しく、「多極分散」の実現性に疑問が持たれる。中央官庁を一部移転したぐらいでは、国際化、情報化、サービス化の中での東京集中という構図を考えることは困難	リゾート開発ブームは地盤沈下に悩む地方自治体、構造調整に迫られている重厚長大産業、内需拡大を掲げる中央官庁といった供給サイドの思惑が先行している。地域活性化、内需拡大策で効果をあげるには、余剰の拡大、交通、レジャーコストの低下など需要拡大に向けての環境づくりがカギ	2000年以降	なんともいえない <sup>7)</sup>
佐々木孝男	経済・社会政策研究会代表	四全総は一口に言って新全総路線の復帰の印象が強い。定住圏から交流ネットワークへの重心の移転がこれを示す。内需拡大路線の出発点としては、公共事業を軸とする開発構想はそれなりに評価できる。しかし、多極分散、国土の均衡発展についての具体的な提案に乏しく、その実現性も疑問	リゾートの発想自体が軽井沢、ディズニーランド、湘南海岸の延長上にある。金を使い商業的にベイするリゾートライフを楽しめる人間がどの位いるか。大都市圏で休暇を送るよりも安く、静かに生活できることが長期滞在型レジャーの基本。現状では大半は構想倒れ	2000年以降	ない <sup>8)</sup>
豊田 利久	神戸大学教授	国際社会及び国内の地方経済の諸問題を解決するための理念としては賛同できるが、なんら具体的な財政措置が認められていないので、作文のそしりを免れない	国が指定地域を厳選し、インフラに投資を集中し、地下抑制や余暇時間の増大などの政策を実行すれば、採算の合う効果が出よう。その場合、全国9ブロックに2ヵ所程度のリゾート地域に絞り、中高年齢向きと若者向きに区別して拠点開発することが望ましい	1990年代後半	なんともいえない
中嶋 嶺雄	東京外国語大学教授	期待できない。予算のばらまきと美しい国土のコンクリート化になりそうだ	効果は疑わしい。内発性が問題だ	その他 <sup>3)</sup>	なんともいえない

(注) 1)約2週間なら1990年代前半にも可能、2)欧米並みを目標とするのは非現実的、3)文化が流ることで定着は困難、4)国民の価値観の大転換が不可欠、5)技術進歩が進み、企業負担も改善して労働時間も短縮していくものと思われる、6)法律による週休2日制度や定額以上の企業に対し長期休暇を義務づける必要がある、7)1800時間労働には有給休暇を年間30日増の必要があり、その消化がポイント、8)中高年齢の生活に余裕がなく所得減額がなお懸念。ただし、行政主導型、若年層の余暇遊憩の派れの中で、労働時間の短縮は進む。

エコノミスト70人に聞きました(3)

(解答の配列は、編集部への到着日50音順)

氏名	現職名	四全総の最終案(多極分散、国土の均衡発展、民活による内需振興など)について	全国にリゾート開発計画は200以上あるが、その地域活性化及び内需拡大策としての効果などについて	欧米並み(約1月)の長期滞在型レジャーが日本に定着するのはいつ頃か	新前川リゾートにみる労働時間短縮の実現性について
成瀬 健生	日経連調査部長	出来れば望ましい案だが、実現性の裏づけを欠くうらみあり	①リゾートに人が集まるときは他産業では休暇で生産が薄まる、②リゾートに行く交通の混雑をどのように緩和するか問題。兎小屋生活をレジャーで紛らわすのは本末転倒。内需拡大には住宅問題が先	2000年以降	ない <sup>2)</sup>
古田 耕作	第一勧業銀行取締役調査部長	首都圏への一極集中の抑制と地方の振興を同時にめざすという方向は妥当。しかし、東京への負担を課す方向での投資抑制政策でなく、地方への投資魅力を拡大する政策を主体とすべきである	地方の豊かな自然条件を生かしたリゾート開発は、地域活性化等の方策として効果を持つと思う。しかし、200ヵ所以上で同時に計画が実施された場合それに見合う需要があるか疑問が残る。それぞれ個性的な計画作りが必要	1990年代後半	ある
松川 道哉	日興リサーチセンター理事長	国土の均衡発展のために多極分散は必要だが、東京が国際金融センターとして発展するのは必至であり、この面への投資も重要	リゾート地域の開発自身は、地域活性化や内需拡大策としては有効。但し、その効果を定着させるには、交通網の整備の他、長期休暇の導入に対する企業サイドの理解が必要	1990年代後半	なんともいえない
山中 宏	明治生命会長	方向づけは妥当だが、財政措置、土地対策などを含め具体的推進策のフォローが必要	地域活性化、内需拡大に有効。ただし確な余暇需要の想定の上立つ国、地方自治体、民間の開発推進体制の確立が不可欠	2000年以降	ある
今井 賢一	一橋大学教授	“奇跡の都市”東京の世界史的意義と、東京の情報集積を地方がどう利用するかをもう少し論ずべきだったと思う	リゾートは長期的投資として行うべきであり、それが本格的に可能な所はごく少数の企業と地域のように思われる。時流に乗り遅れまいというような計画では期待薄	その他 <sup>1)</sup>	ない <sup>3)</sup>
竹内 宏	日本長期信用銀行常務取締役	多極分散、国土の均衡発展という基本コンセプトそのものに無理があると思う	リゾート開発は内需拡大の目玉だと思	1990年代後半	ある
叶 芳和	国民経済研究協会理事	多極分散はリップサービス。大阪、名古屋の空洞化	一斉休暇ではダメ	2000年以降	ない <sup>4)</sup>
鳥野 卓爾	学習院大学教授	①中央からの交付金によって支えられている地方財政の現状で、各県が要望する主要プロジェクトを列記した内容が果たして国土計画といえるものか、②多極分散を意図しながら交通、情報、通信手段の整備を続けたとき、整合的な地方圏が成立するものか	①リゾート地域の開発が当該地方の独自のイニシアティブで進展すればともかく、大資本主導型で実現する可能性が高い。その場合、地域活性化とはならない。②内需拡大策にはほかにもっと有効な手段がある	1990年代後半	なんともいえない
新坂田 宏	横浜国大教授	この案が内需拡大策(さらに長期的な内需志向型の産業構造への転換)の柱となつて欲しい。が、それには通信・交通面での規制緩和や地方財政制度など各種の制度の見直しが必要。でないと、地域エゴを満す道具に使われ、5全総への中継ぎ案にすぎなくなる	短期的な内需拡大策としての効果はあるが、地域活性化としての効果を期待できるのは僅かだと思。自然環境などの条件の他に、歴史的な遺産を残す所で、国際的イベントで有名な都市(地域)の周辺であること、そして、空港から遠くない所など、外国人の観光客をも期待できるだけの魅力が必要	2000年以降	ある
高橋 毅夫	新潟大学教授	首都圏集中に伴う再開発(サイン)と地域経済の活性化(ゾルレン)が共存しているのが多極分散イメージの実像で、異趣同舟である	まず実効性がどれだけあるかが問題。財源と採算性であるが、土地を担保とする安易な発想だと全国的地価上昇を招く。従って量的観点からこれに内需拡大効果を徒らに期待すべきでない	2000年以降	なんともいえない
山本 秀之	第一証券経済研究所所長	失敗した定住圏構想をそのまま引継いでいるように見える。定住圏構想に対する具体的な回答が欲しい。地域の主体性をもっと強く打ち出すべき(地域開発のビジョン、新しい財政手段など)	地域活性化のトリガーとして極めて有効。それのみでは逆に地域は停滞する(地域のモラル、勤勉性の喪失)。有益と同時に有害な対策でもある。直接的な内需効果は金額的にも疑問。ただ、消費・レジャーパターンは変動しようとしており、それを引き起こすためには不可欠	1990年代前半	ある
鈴木 淑夫	日本銀行金融研究所所長	交通網整備など、集積のメリットを相対的に減らす努力と歩調を合わせないと非効率化を招く恐れがある	一定の内需拡大効果はあるが、相都市圏との時間距離短縮がないと、地域活性化につながらない	1990年代後半	ある
井上 宗迪	丸紅国際経済研究室室長	おおむね妥当な計画。問題点は財源、地価対策、利害の調整などについて、どういった具体策を打ち出し実行していくかである	効果は限られるが是非実施して欲しい。乱開発とならないように、また地域の特性を生かすように配慮すべきである	2000年以降	ない <sup>5)</sup>
徳田 博美	野村総合研究所所長	東京への諸機能の集中が急速に進んでいる状況下で、地方の活性化を進めるための現実性のあるシナリオ、施策の検討が課題	長期休暇の一般化及び滞在型レジャーの普及の一般化は急速には進まない。また、海外リゾートとの競合の問題等から、リゾート地区として成長し得る地域は極めて限られ、内需拡大等の効果は期待薄	2000年以降	ある <sup>6)</sup>
岩田 一政	東京大学教授	多極分散の理念は望ましいが、画竜点睛を欠くうらみあり	規制緩和はなお不十分。かつ労働時間短縮の実現がない限り十分な活性化は望めない	1990年代後半	ある

(注) 1) 暇か時間もある層が増大するから、一部の層では1990年代に定着。2) 労働者の多くが労働時間短縮より、親業を希望している。対価は、欧米のように仕事を「つまらないもの」にすること。3) 多くの人がその必要はないと考える故。4) 自由時間の過ごし方の問題。5) 余暇よりも仕事という倫理感が容易に変わらない。6) 週休2日制の定着は遅